

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業			担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 宏平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高齢社会に突入した我が国においては、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、様々な課題に直面。健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)においては、「世界最先端の医療の実現のための医療・介護・健康に関するデジタル化・ICT化」が柱の一つに位置付けられており、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等の社会的課題の解決に向けて新たに講ずべき具体的施策として、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。このような状況を踏まえ、医療・介護・健康分野において、国民の健康増進・疾病予防に貢献し、かつ自律的な普及展開が可能なICT活用モデルを確立することで、当該モデルの全国展開を通じた社会的課題の解決、経済成長を成し遂げるとともに、社会課題解決先進国として国際社会に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)においては、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。一方、医療・介護・健康分野における各種データは所有者ごとにデータ形式等が区々であるため、データ連携が困難。そのため、データ連携による新たな医療・介護・健康サービスの創出には繋がっていない状況。このような状況を踏まえ、以下の施策を通して、超高齢社会における課題の解決に貢献。 ① 医療・介護・健康分野における総合的データ連携の実現 医療・介護情報や健康情報、生活情報等を総合的に連携させるプラットフォーム(デジタル基盤)の構築に関する実証 ② 医療・介護情報連携基盤の全国展開 高品質で低廉な医療を実現するため、在宅医療・介護分野を含む医療機関等のクラウド等を活用した情報連携に関する実証 ③ ICT健康モデル(予防)の確立 健康増進・予防に対するインセンティブの付与や効果的な保健事業の実施に向けた健診データ、レセプトデータ等のビッグデータ解析・連携に関する実証								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	470	50	0		
		補正予算	-	-	0	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	-		
		予備費等	-	-	0	0	-		
		計	0	0	470	50	0		
	執行額		-	-	453	-	-		
執行率(%)		-	-	96%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	健康指標の改善等	改善した健康指標の数	成果実績	件	-	-	6	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルを5件策定する	策定されたモデルの件数	成果実績	件	-	-	9	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	5	-		
		当初見込み	件	-	-	5	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/実施したプロジェクト件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	91	30		
		計算式	百万円/件	-	-	454/5	30/1		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1	0	本シートに記載の取組は平成28年度までで終了するため。 なお、別途作成した「新28-0007 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業(補助金)」に記載の内容は、その他の内容と併せて「医療・健康データ活用基盤高度化事業」として要求を行う。				
	委員等旅費		1	0					
	職員旅費		1	0					
	情報通信技術研究開発調査費		47	0					
計		50	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)								
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		医療・介護・健康分野におけるICTを活用したICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの確立 <アウトプット指標>	実績値	件	-	-	9	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	11	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	低廉かつセキュアな医療・介護情報連携ネットワークの実証を実施することにより、モバイル端末等を活用した遠隔医療等のICT活用モデルの普及展開につながり、医療の質や効率の向上が図られることとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家想像宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優位性の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施にあたっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために新に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって、実施計画書の提出を求めるなど、事業目的に即して真に必要なものに限定して実施。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けてモデルの有効性について検証を実施しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定通り、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けてモデルの有効性について検証を実施しており、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業への提案の際、受託者は本事業後も継続して事業を実施することとしている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものとともに国が実施すべき事業である。 ・また、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施していく。 ・さらに、支出先の選定にあたっては、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールを策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。 	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

「事業の目的」欄に多くの文章が書かれているが、極めて抽象的で具体的にどのようなアウトカムを実現するための事業なのかが全く理解できない。アウトカムは「実現が期待される好ましい変化」を具体的に記述視したものでなければならない。水質が改善される、交通事故が減る、というように多くの人が理解できる具体的な変化である必要がある。「改善した健康指標の数」や「策定されたモデルの件数」という指標の表現からは、これらがアウトカム対応するようには思えない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成28年度をもって事業終了。
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

効率的かつ一体的な執行のため、他の内容と併せて「新28-0007 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業(補助金)」へ統合。

備考

本シートに記載の取組は平成28年度までで終了。
なお、別途作成した「新28-0007 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業(補助金)」に記載の内容は、平成28年度補正予算において、他の内容と併せて事業名を「医療・健康データ活用基盤高度化事業」へ変更。平成29年度概算要求は当該事業名にて行う予定。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0012	平成27年度	新27-0008	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
454百万円

【一般競争入札】

【総合評価入札】

A, みずほ情報総研株式会社
108百万円

【ICT健康モデル(予防)の確立に向けた
地方型地域活性化モデルに関する実証の請負】

【総合評価入札】

【再委託】

B, 民間事業者等(4社)
74百万円

【総合評価入札】

C, 東日本電信電話株式会社
90百万円

【医療・介護・健康分野における総合的データ連携
-地域包括ケアを志向したICT利活用モデル-】

【再委託】

D, 民間事業者等(2社)
75百万円

【総合評価入札】

E, 株式会社エヌ・ティ・
ティ・データ経営研究所
90百万円

【医療・介護・健康分野における総合的データ連携
健康長寿社会実現に向けた先進的ICT予防モデル
に関する調査の請負】

【再委託】

F, 民間事業者等(3社)
80百万円

【総合評価入札】

G, 株式会社エヌ・ティ・
ティ・データ経営研究所
80百万円

【医療・介護情報連携基盤の活用の推進に
関する調査の請負】

【再委託】

H, 民間事業者等(3社)
70百万円

【総合評価入札】

I, 株式会社三菱総合研究所
70百万円

【ICT健康モデル(予防)の確立に向けた
退職時健康情報継続管理モデル等に
関する調査研究に係る請負】

【再委託】

J, 民間事業者等(4社)
46百万円

【総合評価入札】

K, 株式会社三菱総合研究所
10百万円

【クラウド・センサー等のICTの利活用に
関する調査研究に係る請負】

【総合評価入札】

L, 株式会社エヌ・ティ・
ティ・データ経営研究所
6百万円

【諸外国におけるPHRの現状及び課題
に関する調査研究に係る請負】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.株式会社つくばウエルネスリサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託費	実証環境構築等(株式会社つくばウエルネスリサーチ等)	74	設備費等	実証環境構築等	40
	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	26	その他	消費税等	3
	その他	消費税等	8			
	計		108	計		43
	C.東日本電信電話株式会社			D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託費	実証環境構築等(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所等)	75	外部委託費	実証環境構築等(エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社等)	18
	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	8	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	19
その他	消費税等	7	その他	消費税等	4	
計		90	計		41	
E.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			F.富士通株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外部委託費	実証環境構築等(富士通株式会社等)	80	外部委託費	実証環境構築等(株式会社富士通北陸システムズ等)	23	
人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	3	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	17	
その他	消費税等	7	その他	消費税等	3	
計		90	計		43	
G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			H.株式会社野村総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外部委託費	実証環境構築等(株式会社野村総合研究所等)	70	外部委託費	実証環境構築等(富士通株式会社等)	35	
人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	4	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	11	
その他	消費税等	6	その他	消費税等	4	
計		80	計		50	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	ICT健康モデル(予防)の確立に向けた地方型地域活性化モデルに関する実証の請負	108	総合評価入札	1	91.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社つくばウエルネスリサーチ	9050001016404	実証関係者との調整、実証事業の実施	43	-	-	-	-
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	実証環境の整備・運用	24	-	-	-	-
3	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	実証についての分析	7	-	-	-	-
4	株式会社ロイヤリティマーケティング	1011001058851	実証事業のインセンティブ設計への協力	5	-	-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社三菱総合研究所			J.東日本電信電話株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	実証環境構築等(東日本電信電話株式会社等)	46	外部委託費	実証環境構築等(株式会社株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等)	28
	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	19	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	2
	その他	消費税等	5	その他	消費税等	3
計		70	計		33	
	K.株式会社三菱総合研究所			L.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	9	人件費等	調査費(調査、報告書作成)等	5.5
	その他	消費税等	1	その他	消費税等	0.5
	計		10	計		6

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ICT健康モデル(予防)の確立に向けた退職時健康情報継続管理モデル等に関する実証の請負	70	総合評価入札	1	91.2%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	実証の実施、管理、報告書の作成	33	-	-	--	
2	ネオス株式会社	6010001087526	実証サービスの運営	9	-	-	--	
3	大日本印刷株式会社	5011101012069	実証サービスの構築	2	-	-	--	
4	株式会社プロジェクトアイ	9010701012078	実証サービスのデザイン	2	-	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	クラウド・センサー等のICT利活用に関する調査研究に係る請負	10	総合評価入札	1	89.1%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	諸外国におけるPHRの現状及び課題に関する調査研究に係る請負	6	総合評価入札	2	91.1%	